

2023年6月8日

株 主 各 位

大阪府中央区上町1丁目3番1号

山 喜 株 式 会 社

代表取締役社長 白崎雅郎

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.e-yamaki.co.jp/>
上記の当社ウェブサイトアクセスいただき、「IR情報」
「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に
「山喜」または「コード」に当社証券コード「3598」（半角）を
入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、
「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。



当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月28日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を前記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区玉造2丁目26番47号
大阪クリスチャンセンター 1階OCCホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第71期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第71期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
 - 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「剰余金の配当等の決定に関する方針」連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」「会計監査人の監査報告書謄本」「監査等委員会の監査報告書謄本」につきましては、法令および当社定款第15条第2項の規定に基づき、株主の皆様に対して交付する書面には記載しておりません。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、後記インターネット上の当社ウェブサイト(※)および東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本定時株主総会の決議結果につきましては、「決議ご通知」の発送は行わず、本定時株主総会終了後、当社ウェブサイト(※)に掲載させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

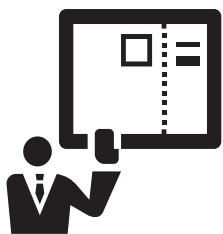
※当社ウェブサイトURL [https://www.e-yamaki.co.jp/]

~~~~~

〈株主様へのお願い〉

- ・本株主総会にご出席される株主様の感染防止策としてのマスク着用につきましては、株主様個人の判断とさせていただきます。
- ・株主総会当日はご自身の体調をお確かめのうえ、発熱、咳などの症状がある場合はご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。特に、ご高齢の方、持病をお持ちの方、妊娠されている方は、ご出席について慎重にご検討ください。
- ・本総会の議事は、可能な限り時間を短縮して行います。議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきますので、株主様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しいただきますようお願い申し上げます。

当社では、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産と、株主総会終了後の懇親会はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2023年6月29日(木曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月28日(水曜日)  
午後5時30分入力完了分まで



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2023年6月28日(水曜日)  
午後5時30分到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数  
××××年××月××日

基幹日現在のご所有株式数 〇〇株  
議決権の数 〇〇〇株

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
パスワード XXXX-XXXX  
〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1・第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

#### 第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

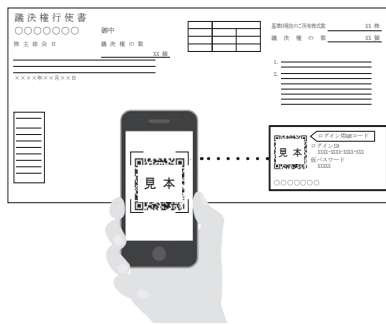
- ・インターネットおよび書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

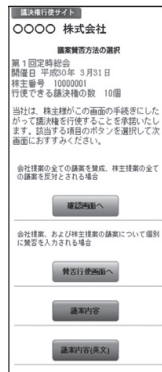
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

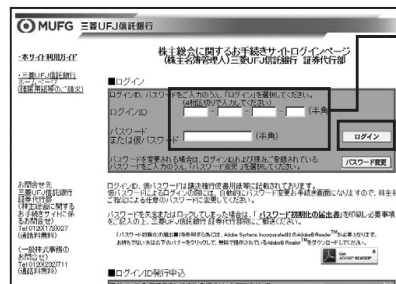
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

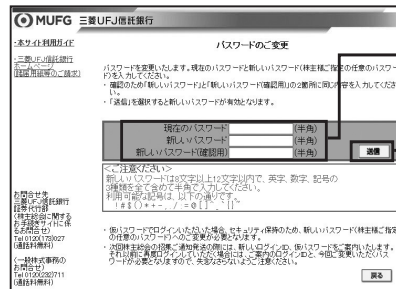
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)



# 事業報告

( 2022年4月1日から )  
( 2023年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナに向けた政策の転換で社会経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安ドル高の進行による物価上昇で、先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、物価高を背景に実質可処分所得が伸び悩んでおり、節約志向が強まっております。当アパレル業界におきましては、当連結会計年度を通して新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、行動制限に繋がる規制が実施されなかったこともあり、その影響は前連結会計年度と比較し、限定的な範囲に止まりました。しかしながら、世界的なエネルギー資源の高騰や円安ドル高の影響による物価上昇もあり、景気の先行きが未だ不透明なことから、消費者の衣料品にかかる支出は減少傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、さらなる業績回復に向け、2022年度からスタートした中期3ヵ年経営計画に掲げた以下の基本方針に取り組んでおります。

① オリジナルブランドの構築

② B to Cの強化による収益アップ

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和される中、働き方改革の影響もあり、ビジネススタイルはさらにカジュアル化の傾向が強まっており、いわゆるビジカジアイテムの充実を図るとともに、SDGsの取り組みも強化しております。また、以前から進めております取引条件の改定・為替変動による納品価格のアップ・店頭小売価格の見直しなどの各施策の効果が、当連結会計年度第4四半期から現れ始めております。

具体的には、百貨店チャンネルにおきまして、引き続きCHOYAブランドのコーナー化・一社化・ショップ化に注力しており、東急百貨店吉祥寺店に「STYLE WORKS」、京王百貨店新宿店紳士服売り場に「CHOYA SHIRT SHOP」をオープンするなど、シェアアップの売上拡大策を実施することにより、既製ドレスシャツの売上高は前期比136%、粗利益は前期比128%、オーダーシャツの売上高は前期比111%、粗利益は前期比122%となり、売上高・粗利益とも増加傾向を維持しております。あわせて、継続して進

めております取引条件の改定などの効果により、収益改善が順調に進んでおります。

量販店チャンネルにおきましても、新型コロナウイルス感染症の影響も収まり、人の動きも活発化し、卒業式、入学式、入社式などが対面で実施されたことにより、コンセ売場である「SHIRT HOUSE」は、白無地などベーシックなドレスシャツの売上が好調で、売上高は前期比142%、粗利益が前期比142%と伸長しており、収益改善が進んでおります。展開店舗数も前年より13店舗増の109店舗となり、さらなる成長を期待できる状況になっております。また、オリジナルブランドの復活を目指すSWANブランドは、2023年春物から展開中で、続いて夏物、秋物の企画も進行しております。

ネット販売におきましては、自社サイトである山喜オンラインショップの会員数が、前年度末の19,007名から、当年度末は26,651名と増加しており、売上高は前期比117%、粗利益は前期比118%と順調に推移しました。引き続き、会員数増加策を強化し、お客様に喜んでいただける見易い自社サイトの構築に努めてまいります。

ODM・OEM受注が好調だったドレスシャツ・カジュアル・レディースの各アイテムも、売上高・粗利益ともに前連結会計年度を上回りましたが、円安ドル高などの製品原価高の影響を受け、粗利益率は前連結会計年度を下回りました。

このような状況の中、原副材料の見直しも含めた製品原価の低減、為替予約の見直し、納品価格の値上げ交渉、店頭小売価格の見直しなどの対策を講じた結果、売上高は前連結会計年度比117%と好調に推移し、粗利益は前連結会計年度比138%となりました。

しかしながら、原材料価格の高騰や円安ドル高による製品原価高騰の業績への影響は依然厳しく、全体の売上高は増加したものの、営業利益の黒字化までには至りませんでした。このような経営状況の中、賃貸物件である東京2号館の売却、および、連結子会社である上海山喜服装有限公司の全株式の売却による特別利益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高113億97百万円（前連結会計年度は96億62百万円）、営業損失1億1百万円（前連結会計年度は10億26百万円の損失）、経常損失は79百万円（前連結会計年度は9億57百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4億68百万円（前連結会計年度は13億36百万円の損失）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。また、当社の長崎工場および郡山工場における生産事業を連結子会社である高

山CHOYAソーイング株式会社に事業譲渡し、生産事業の一社化に合わせて、高山CHOYAソーイング株式会社の社名を山喜ソーイング株式会社に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度において従来「国内販売」に含まれていた該当事業を「製造」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分に基づき作成しております。

#### ① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高100億66百万円（前期比20.2%増）、セグメント損失1億7百万円（前期は7億28百万円の損失）となりました。

#### ② 製造

製造セグメントにおいては、中国（上海）工場の生産ラインの閉鎖や新型コロナウイルス感染症拡大による休業要請などにより、売上高は24億62百万円（前期比14.4%減）、セグメント利益50百万円（前期は3億8百万円の損失）となりました。

#### ③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、受注が回復傾向にあり売上高は3億14百万円（前期比111.6%増）、セグメント利益5百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

アイテム別の売上高とその構成比は次のとおりであります。

| 区 分            | 金 額       | 構 成 比  | 前 期 比 |
|----------------|-----------|--------|-------|
| ド レ ス シ ャ ッ    | 6,806百万円  | 59.8%  | 22.8% |
| オ ー ダ ー シ ャ ッ  | 2,099百万円  | 18.4%  | 18.5% |
| カ ジ ュ ア ル      | 1,813百万円  | 15.9%  | 2.7%  |
| レ ディ ー ス シ ャ ッ | 586百万円    | 5.1%   | 22.1% |
| 賃 貸 収 入        | 93百万円     | 0.8%   | △6.5% |
| 合 計            | 11,397百万円 | 100.0% | 18.0% |

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## (2) 設備投資の状況および資金調達の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は54百万円であり、その主なものは、本社ビルの空調入れ替え費用、縫製工場の製造設備購入などでありませす。

資金調達について特筆すべき事項はありません。

## (3) 重要な組織再編等の状況

- ① 当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、当社の長崎工場および郡山工場の生産事業を当社100%連結子会社である高山CHOYAソーイング株式会社に事業譲渡することを決議し、2022年4月1日付けで当該事業の譲渡を行いました。また、高山CHOYAソーイング株式会社の社名を2022年4月1日付けで山喜ソーイング株式会社に變更いたしました。
- ② 当社は、2023年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である上海山喜服装有限公司の全株式を、上海源禾銘企業管理有限公司に譲渡することを決議し、2023年3月31日付で全株式を譲渡いたしました。

## (4) 対処すべき課題

国内アパレル業界をめぐる環境は、物価高の影響から、消費者の衣料品の購買に関し、低価格志向の傾向が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

国内小売市場は、オムニチャネル化の進展、デジタルマーケティングの重要性の拡大、消費者ニーズの多様化、環境問題への取り組みなどがますます進むと見込まれます。

また、世界的なエネルギー資源の高騰や、日米金利差による円安ドル高により、原副材料価格の上昇や生産拠点における人件費の高騰、国内におきましても労働需給の逼迫による人件費、物流費上昇などにより、製造原価や販売・流通コストは上昇傾向にあります。

このような状況を解消すべく、2022年度からスタートしておりました、中期3ヵ年経営計画は、1年ローリング（後ろ倒し）をし、改めて2023年度を初年度とする『新中期3ヵ年経営計画』を実行することで、アフターコロナにおける業績の回復を目指してまいります。

## ① 「FANFUN150」のスローガン

お客様に一生を通してシャツを選んでいただく楽しさ、お客様がシャツに袖を通す喜び、当社の商品を通して山のような喜びをご提供することで、山喜のファンになっていただくこと。つまり新規顧客へのアプローチにより、山喜のファンを150倍に増やすこと・・・『FAN』

そのためには、シャツの広がり創造する楽しさ、お客様の生活文化の向上に貢献できる楽しさ、お客様の幸せな笑顔を感じる楽しさを追求し、第74期（2025年度）には、売上高150億円を達成し、全社員が楽しみながら仕事をし、生活を豊かにしていくこと・・・『FUN』

## ② オリジナルブランドの構築

消費者直接対応の小売型販売管理体制の強化策としては、山喜のファンになっていただくために、お客様にご提供するオリジナル商品の強化、即ちオリジナルブランドの構築を行います。

### ・SWANブランドの復活とメンズ&レディースでの展開に挑戦

量販店シャツ売場にて、当社オリジナルブランドSHIRT HOUSE（シャツハウス）のコンセ店舗を展開しており、当連結会計年度末の109店舗から、3年後には167店舗まで拡大する目標を掲げております。このコンセ店舗を足掛かりに、SWANブランドの企画・製造・販売をメンズ&レディースで展開することで、3年後の直営店出店を目標に、SWANブランドの復活を図ってまいります。

### ・CHOYAブランドのブランディングとコーナー化・一社化・ショップ化

百貨店の既製ドレスシャツ売場およびオーダーシャツ売場にて、CHOYAブランドのコーナー化・一社化でシェアを拡大中であり、現在のシェア72%をさらに高めることで売場の一社化・ショップ化を図り、CHOYAブランドの構築を実行してまいります。あわせて、CHOYAレディースの企画・販売の開始、およびシャツ生地を使用したハンカチーフ・エプロン・パジャマ・エコバッグ・クッションカバーなどの広がりを企画し、3年後の直営店出店を目指して、CHOYAブランドのブランディングを進めてまいります。

### ③ B to Cの強化による収益アップ

- ・3年後のネット売上16億円、自社サイト会員数8万人を目指す

実店舗と同様にネット販売を拡大するため、お客様がインターネットで発注しやすいシンプルな画面の設計、ネット販売専用のオリジナルブランドの商品開発に取り組み、さらに自社サイトの会員数増加に向けた販売促進策を強化し、3年後にはネット売上16億円、自社サイト会員数8万人を目指します。

- ・リアル店舗とネット販売サイトのオムニチャネル化

百貨店シャツ売場や、量販店シャツコンセ売場にご来店頂いたお客様と、山喜公式サイトにご来店いただいたお客様が、店頭売場とネット販売サイトの双方向から、当社商品をお買い回りいただけるプラットフォームを整備することでオムニチャネル化を促進し、売上・利益の拡大を図ります。

- ・SWANブランド売場・CHOYAブランド売場の収益改善

量販店、百貨店の衣料品売場縮小、コンセやテナント売場拡大の方針転換により、SWANブランド展開予定の量販店シャツコンセ売場「SHIRT HOUSE」や、CHOYAブランドを展開している百貨店シャツ売場での取引条件改定を促進し、収益改善に繋げてまいります。

### ④ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ビジネススタイルのカジュアル化に伴い、スーツからジャケットやシャツが主役となるニュー・ワーク・スタイルに変化していることから、カジュアル化に対応したシャツジャケット・シャツワンピース・カットソーアイテムなどの企画・生産・販売の強化を図ります。

- ・新商品開発の機能強化

従来のシャツビジネスで培った紡績・合繊メーカーとの素材開発機能や縫製技術を駆使し、シャツジャケットやシャツワンピースの企画・生産や、カットソー素材を使用した高機能なビジカジシャツの新商品開発を強化してまいります。

- ・OEM受注型営業からODM提案型営業への転換

得意先様から素材、パターンが提供されるOEM受注と、当社から素材、デザインを提案するODM受注の二通りの営業形態がありますが、収益性を高めるうえでも前述の新商品開発の機能を強化し、ODM提案型の営業に切り替え、粗利益額・率の向上に努めてまいります。

- ・新規得意先の開拓

長年シャツビジネスで培った素材開発機能と自社工場での縫製技術を活かし、カジュアル事業、レディース事業、ユニフォーム事業はもちろんのこと、生活雑貨・ファッショングッズなどを扱うライフスタイル事業まで営業活動を広げ、新しいビジネスモデルの構築に向けて、新規得意先の開拓を強化してまいります。

## ⑤ 物流対応力の強化

### ・物流対応力の強化

作業の標準化を推進し、EC物流対応を強化してまいります。

### ・デジタル化による物流効率改善

ネット販売の売上拡大に伴う出荷単位の小口化に対応すべく、さらなるデジタル化を図り、物流効率改善に努めてまいります。

## ⑥ 国内外の自社工場・海外販売子会社の収益改善

### ・国内4工場（山喜ソーイング）の連携強化

国内4工場の更なる連携を強化しながらキャパシティの拡大を実施すると同時に、技術力を活かしたオーダーシャツはもちろんのこと、レディースブラウス、シャツワンピースなど、シャツ生地で生産できる新しいアイテムの拡充にもチャレンジしてまいります。また、高齢化など人手不足の対策としては、雇用条件などの改善を行うと同時に、海外自社工場であるラオ山喜（ラオス）からの実習生を受入れ、長く働ける職場環境の改善にも努めてまいります。

### ・タイ山喜・ラオ山喜の連携強化

中国の生産を移管した自社工場であるタイ山喜、ラオ山喜の両工場の特徴を活かしながら、連携を強化するとともに、さらに付加価値の高い商品の生産工場へシフトしてまいります。また、低価格商品の受注拡大を目的に、その生産拠点であるバングラデシュの協力工場の生産管理業務を、タイ山喜と連携して強化してまいります。

### ・海外販売体制の強化

上海ジョイモントにおいて、中国での既製品のODM・OEMの受注を強化してまいります。また、アセアン、オセアニア地区および欧米のオーダーに関しましては、タイ山喜・ラオ山喜を中心に、販売体制の強化をさらに図ってまいります。

## ⑦ SDGsの取り組み

持続可能な社会の形成として、リサイクル素材の使用はもちろんのこと、ドレスシャツのプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを始めており、環境省の「プラスチック・スマート（脱プラスチック）」運動にも登録し、活動を強化しております。また、国内自社工場の強みを活かし、衿・カフス取替などのリフォームサービス事業の継続拡大、また衣料品再生のリメイクサービス事業にもチャレンジしてまいります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年3月期および2022年3月期において営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当連結会計年度は、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症もワクチン接種が行き渡る中、同感染症の重症化の勢いは弱まり、徐々に回復の兆しが見えてまいりましたが、日米金利差の拡大による急激な円安ドル高の影響などにより、引き続き営業損失、経常損失を計上する結果となりました。また、当連結会計年度末において、一部の取引先金融機関との間で締結している借入契約の財務制限条項に抵触しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

当社グループはこのような事象または状況を解消すべく、当該借入金について取引先金融機関から期限の利益の喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、当連結会計年度末には、シンジケートローン型のタームローンを更新し、引き続き手元流動性の高い現金および預金の確保を行うとともに、コミットメントラインの融資枠および当座貸越枠の継続に関する対策を取っております。また、2023年度からスタートする『新中期3ヵ年経営計画』では、不採算先に対する取引条件の変更、利益確保のための機動的な為替予約の実行、海外生産によるコストダウンなどの対策で既存事業の収益力拡大を図っております。さらに、利益率の高いネット事業における自社サイトの強化、オリジナル商品の拡大、レディース商品の展開による売上拡大施策を継続的に実行していくことで、売上回復・収益改善に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

株主の皆様におかれましては、何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## (6) 財産および損益の状況の推移

| 期 別<br>項 目                               | 2020年<br>3 月 期 | 2021年<br>3 月 期 | 2022年<br>3 月 期 | 2023年<br>3 月 期<br>(当連結会計年度) |
|------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                              | 15,355         | 10,333         | 9,662          | 11,397                      |
| 経常利益又は経常損<br>失 (△) (百万円)                 | 141            | △1,206         | △957           | △79                         |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純利益又は当<br>期純損失 (△) (百万円) | 76             | △1,491         | △1,336         | 468                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失 (△) (円)            | 5.41           | △105.30        | △94.30         | 33.08                       |
| 総 資 産 (百万円)                              | 14,945         | 13,237         | 11,617         | 12,279                      |
| 純 資 産 (百万円)                              | 6,493          | 5,001          | 3,596          | 3,890                       |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。

## (7) 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金            | 議決権の所有割合            | 主要な事業内容   |
|--------------------|------------------|---------------------|-----------|
| 山喜ロジテック株式会社        | 百万円<br>60        | %<br>100.0          | 物 流 業 務   |
| 山喜ソーイング株式会社        | 百万円<br>70        | %<br>100.0          | 布帛製品の製造販売 |
| 香港山喜有限公司           | 千HKドル<br>200     | %<br>100.0          | 経 営 指 導   |
| タイヤマキカンパニーリミテッド    | 千タイバーツ<br>26,400 | %<br>48.9<br>[51.1] | 布帛製品の製造販売 |
| ラオヤマキカンパニーリミテッド    | 千USドル<br>2,300   | %<br>100.0          | 布帛製品の製造販売 |
| 上海久満多服装商貿有限公司      | 千USドル<br>140     | %<br>100.0          | 布帛製品の生産管理 |
| ジョイリンクパーティーイーリミテッド | 千USドル<br>100     | %<br>50.0           | 布帛製品の企画販売 |

- (注) 1. タイヤマキカンパニーリミテッドは、緊密な者または同意している者の存在により子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者または同意している者の所有割合であります。
3. 2023年3月31日付で、当社は上海山喜服装有限公司の全株式を譲渡し、同社およびその子会社（当社の孫会社）である塩城山喜服装有限公司は、当社の子会社ではなくなりました。

### (8) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

| 事業区分 | 主 要 な 事 業 内 容                                               |
|------|-------------------------------------------------------------|
| 国内販売 | 日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業 |
| 製 造  | 国内、海外におけるドレスシャツ製造事業                                         |
| 海外販売 | 海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業                                  |

### (9) 主要な事業所および工場 (2023年3月31日現在)

- ① 営業所 大阪、東京、タイ、上海、シンガポール
- ② 工 場 山喜ソーイング株式会社 (長崎、福島、鹿児島、長野)  
タイ ヤマキ カンパニー リミテッド (タイ)、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド (ラオス)

### (10) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 企業集団の使用人の状況 768(492)名(前期比7名増(169名減))

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2. パートおよび嘱託社員の使用人数が前連結会計年度より169名減少しておりますが、その主な理由は前期の塩城山喜服装有限公司の生産体制再編に伴う人員削減によるものです。

- ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減    | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-------------|--------------|--------|--------|
| 120 (243) 名 | 26名減 (233名減) | 46歳7ヶ月 | 18年2ヶ月 |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2. 当社のパートおよび嘱託社員の使用人数が前事業年度より233名減少しておりますが、その主な理由は生産事業を山喜ソーイング株式会社へ移管したことによるものです。

(11) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高(百万円) |
|--------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,486      |
| 株式会社三井住友銀行   | 623        |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 592        |
| 株式会社りそな銀行    | 342        |
| 株式会社みずほ銀行    | 309        |
| 株式会社百十四銀行    | 282        |
| 株式会社関西みらい銀行  | 256        |
| 株式会社京都銀行     | 142        |
| 株式会社愛知銀行     | 136        |
| 株式会社みなと銀行    | 111        |

## 2. 株式の状況

|                |           |             |
|----------------|-----------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 普通株式      | 25,900,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 普通株式      | 14,950,074株 |
|                | (うち、自己株式) | 781,883株    |
| (3) 単元株式数      |           | 100株        |
| (4) 株主数        |           | 23,952名     |
| (5) 大株主（上位10名） |           |             |

| 株主名             | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|-----------------|-----------|---------|
| 宮本 恵史           | 1,504,214 | 10.61   |
| 日清紡ホールディングス株式会社 | 703,490   | 4.96    |
| 山喜 共伸 会         | 702,657   | 4.96    |
| 丸紅株式会社          | 385,660   | 2.72    |
| 株式会社 オフィスサポート   | 203,900   | 1.43    |
| カンダコーポレーション株式会社 | 149,800   | 1.05    |
| 山喜 従業員 持株 会     | 146,238   | 1.03    |
| 株式会社 S B I 証券   | 123,588   | 0.87    |
| 株式会社 三井住友銀行     | 109,065   | 0.76    |
| 住友生命保険相互会社      | 100,000   | 0.70    |

(注) 1. 当社は、自己株式を781,883株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しております。

(6) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況

(2023年3月31日現在)

| 氏名    | 地位および担当           | 重要な兼職の状況                                  |
|-------|-------------------|-------------------------------------------|
| 宮本 恵史 | 代表取締役会長           |                                           |
| 白崎 雅郎 | 代表取締役社長<br>営業部門長  | ジョイリンク ピーティーイー リミテッド 代表                   |
| 檜本 光弘 | 取締役<br>生産部門長      | 山喜ソーイング株式会社 取締役社長                         |
| 芦名 達郎 | 取締役<br>(監査等委員・常勤) |                                           |
| 溝端 浩人 | 取締役 (監査等委員)       | 溝端公認会計士事務所 代表<br>株式会社日本エスコン 社外取締役 (監査等委員) |
| 今枝 史絵 | 取締役 (監査等委員)       | 弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー                       |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、社外取締役であります。社外取締役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、取締役 (監査等委員) 溝端浩人氏および今枝史絵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役 (監査等委員) 溝端浩人氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握および各種会議への出席を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員を置いております。

#### (2) 当事業年度に係る報酬等の額

| 役員区分                   | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 |        |           | 対象となる役員の員数 |
|------------------------|--------|------------|--------|-----------|------------|
|                        |        | 基本報酬       | 業績連動報酬 | ストックオプション |            |
| 取締役 (監査等委員および社外取締役を除く) | 29百万円  | 29百万円      | -      | -         | 3名         |
| 取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く) | 4百万円   | 4百万円       | -      | -         | 1名         |
| 取締役 (監査等委員) (社外取締役)    | 6百万円   | 6百万円       | -      | -         | 2名         |

#### (3) 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役 (監査等委員でない取締役) の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第63回定時株主総会において、年額2億円以内 (使用人兼務の場合の使用人分の給与は含まない) と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時の取締役 (監査等委員である取締役を除く) は3名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第63回定時株主総会において、5,000万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時の監査等委員である取締役は3名であります。



#### (4) 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### ① 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬、およびストックオプションにより構成しております。

##### ② 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

##### ③ 業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容および額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結純利益の目標値に対する達成度合いに応じた額を翌年の月例の固定報酬に加算し支給しております。非金銭報酬は、ストックオプションとし、その払込金額の算定方法は、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した1株当たりのオプション価格（1円未満の端数は四捨五入）に付与株式数を乗じた金額とし、割当時期は7月下旬としております。

##### ④ 金銭報酬の額または業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、取締役会において、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。なお、業績連動報酬は、定額の現金報酬とストックオプションによる支給額の合計の30%以内としております。

##### ⑤ 取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、あらかじめ監査等委員会に原案を諮問して答申を得たうえで、取締役会決議に基づき代表取締役社長白崎雅郎が委任を受けるものとし、各取締役の月額報酬の額および連結純利益の達成額を踏まえた報酬を決定しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

取締役の個人別の報酬等の内容決定に当たっては、代表取締役社長が取締役会の決議および決定方針との整合性を慎重に検討し、決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、ストックオプションは、監査等委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決定しております。

(5) 当事業年度に係る業務執行取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度においては、2020年6月26日開催の取締役会で取締役の報酬関係について有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書に記載した内容を決議しております。当該内容は、2021年2月27日開催の取締役会において決議した決定方針と実質的には同じものであり、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断しております。なお、翌事業年度においても決定方針との整合性を含めた多面的な検討を行い、その答申を受けて取締役会が判断する予定であります。

(6) 社外役員の名活動状況

| 区分               | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                                                                             |
|------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 溝端 浩人 | 当期開催の取締役会、監査等委員会のすべてに出席し、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方および財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。業務執行体制および経営課題への取り組み等に関する監督、助言等適切な役割を果たしております。                                |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 今枝 史絵 | 当期開催の取締役会、監査等委員会のすべてに出席し、主に、弁護士としての専門的見地から各議案の法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般について発言を行っております。法令改正およびコーポレートガバナンス・コードの改訂に伴うガバナンス体制の強化等に関する監督、助言等適切な役割を果たしております。 |

(7) 責任限定契約に関する事項

当社と各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険により、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟の訴訟費用および損害賠償金を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されないこととしております。

# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,945,742</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>7,008,191</b>  |
| 現金及び預金          | 2,190,003         | 支払手形及び買掛金       | 1,737,351         |
| 受取手形            | 15,371            | 短期借入金           | 3,750,611         |
| 売掛金             | 1,787,765         | 1年内返済予定の長期借入金   | 589,466           |
| 契約資産            | 113,000           | 未払法人税等          | 71,463            |
| 製品              | 3,676,238         | 契約負債            | 362,677           |
| 仕掛品             | 94,324            | 賞与引当金           | 20,400            |
| 原材料             | 190,219           | その他             | 476,222           |
| その他             | 879,030           | <b>固定負債</b>     | <b>1,380,281</b>  |
| 貸倒引当金           | △210              | 長期借入金           | 1,172,721         |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,333,540</b>  | 繰延税金負債          | 9,026             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,788,029</b>  | 再評価に係る繰延税金負債    | 121,522           |
| 建物及び構築物         | 796,792           | 退職給付に係る負債       | 53,418            |
| 機械装置及び運搬具       | 47,114            | その他             | 23,593            |
| 土地              | 1,917,436         | <b>負債合計</b>     | <b>8,388,472</b>  |
| その他             | 26,686            | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>417,334</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>3,897,551</b>  |
| 借地権             | 347,652           | 資本金             | 3,355,227         |
| リース資産           | 12,573            | 資本剰余金           | 2,193,031         |
| その他             | 57,108            | 利益剰余金           | △1,492,621        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>128,176</b>    | <b>自己株式</b>     | <b>△158,086</b>   |
| 投資有価証券          | 78,265            | その他の包括利益累計額     | △23,974           |
| 退職給付に係る資産       | 2,071             | その他有価証券評価差額金    | 20,926            |
| その他             | 49,561            | 繰延ヘッジ損益         | △44,293           |
| 貸倒引当金           | △1,721            | 土地再評価差額金        | 105,710           |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,279,283</b> | 為替換算調整勘定        | △83,791           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △22,526           |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>    | <b>14,530</b>     |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>  | <b>2,702</b>      |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>3,890,810</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>12,279,283</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 11,397,464 |
| 売上原価            |         | 8,592,790  |
| 売上総利益           |         | 2,804,673  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,906,070  |
| 営業損失            |         | 101,396    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 3,730   |            |
| 受取配当金           | 1,651   |            |
| 仕入割引            | 15,865  |            |
| 助成金収入           | 39,700  |            |
| 為替差益            | 61,331  |            |
| その他             | 12,139  | 134,418    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 57,741  |            |
| 支払手数料           | 44,200  |            |
| 支払割引料           | 8,035   |            |
| その他             | 2,453   | 112,430    |
| 経常損失            |         | 79,408     |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 243,789 |            |
| 債務免除益           | 25,006  |            |
| 関係会社株式売却益       | 361,997 | 630,793    |
| 特別損失            |         |            |
| 棚卸資産評価損         | 84,122  |            |
| 投資有価証券売却損       | 1,386   |            |
| その他             | 38      | 85,547     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 465,837    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 33,923  |            |
| 法人税等調整額         | △35,287 | △1,363     |
| 当期純利益           |         | 467,200    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |         | 1,448      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 468,649    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 総 会 参 考 書 類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く、以下、本議案において同じ）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会で特段の意見がない旨の確認を行い、取締役会において候補者を決定いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                            | みや もと けい じ<br>宮 本 恵 史<br>(1947年9月22日生) | 1988年6月 当社入社<br>1989年11月 取締役副社長<br>1992年11月 代表取締役社長<br>2017年4月 代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                          | 1,504,214株     |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>長年にわたり当社の代表取締役社長として、当社グループの経営を担ってきた実績と経営全般における豊富な経験と幅広い見識は、取締役会の更なる機能強化に資するため、引き続き、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。</p>   |                                        |                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 2                                                                                                                                            | しら さき まさ お<br>白 崎 雅 郎<br>(1958年3月11日生) | 1980年3月 当社入社<br>2009年4月 物流部門長兼山喜ロジ<br>テック株式会社代表取締<br>役社長<br>2012年6月 取締役<br>2014年6月 常務取締役<br>2017年4月 代表取締役社長兼<br>営業部門長<br>2017年10月 ジョイリンク ピーティ<br>イー リミテッド代表<br>兼務（現任）<br>2019年4月 代表取締役社長兼<br>管理部門長<br>2021年4月 代表取締役社長兼<br>営業部門長（現任） | 59,700株        |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>2017年4月から当社代表取締役社長として、当社グループの経営全般、各事業の管理・監督機能を担ってきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                     |                |



| 候補者番号                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                | かしもとみつひろ<br>檜本光弘<br>(1963年11月15日生) | 1987年4月 当社入社<br>2019年4月 生産部門長補佐兼国内生産部事業部長(現任)兼上海久満多服装商貿有限公司董事長<br>2020年4月 生産部門長(現任)兼海外生産事業部長(現任)兼生産管理部長兼上海久満多服装商貿有限公司董事長(現任)兼総経理<br>2020年6月 執行役員<br>2021年1月 生産管理部長兼上海久満多服装商貿有限公司総経理<br>2021年6月 取締役(現任)<br>2022年4月 山喜ソーイング株式会社取締役社長<br>2023年4月 山喜ソーイング株式会社取締役(現任) | 43,900株    |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>主に生産部門を経て、2020年から執行役員を務めており、生産部門を統括してきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、2023年3月31日現在のものです。
3. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が取締役に就任した場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ※<br>のせかずよし<br>野瀬和良<br>(1963年3月13日生) | 1987年4月 当社入社<br>2018年4月 商品部門長補佐<br>兼海外生産事業部長<br>兼ジョイリンクピーテ<br>ィーイーリミテッド<br>取締役営商部長（現任）<br>2019年4月 生産部門長補佐<br>兼海外生産事業部長 生<br>産管理部長<br>兼ジョイリンクピーテ<br>ィーイーリミテッド<br>取締役営商部長<br>兼上海久満多服装商貿有<br>限公司董事（現任）<br>2020年10月 営業部門長補佐（現任）<br>兼新規事業室長（現任）<br>兼ジョイリンクピーテ<br>ィーイーリミテッド<br>取締役営商部長<br>兼上海久満多服装商貿有<br>限公司董事<br>2021年6月 執行役員（現任） | —          |

<監査等委員である取締役候補者とした理由>

主に商品企画部門を経て、2021年から執行役員を務めており、商品部門、生産部門、営業部門を統括してきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、監査等委員である取締役として適任と判断いたしました。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                               | みぞ ばた ひろ と<br>溝 端 浩 人<br>(1963年7月31日生) | 1986年4月 監査法人朝日新和会計社<br>(現有限責任あずさ監査<br>法人) 入所<br>1988年3月 公認会計士登録<br>1992年3月 溝端公認会計士事務所開<br>設 代表 (現任)<br>2004年6月 当社社外監査役<br>2015年3月 株式会社日本エスコン<br>社外監査役<br>2015年6月 京セラ株式会社社外取締<br>役<br>当社社外取締役〔監査等<br>委員〕 (現任)<br>2016年3月 株式会社日本エスコン<br>〔監査等委員〕 (現任) | 12,000株        |
| <p>＜社外取締役候補者とした理由および期待する役割＞<br/>           公認会計士、税理士として、また経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有してお<br/>           り、これまで監査等委員である社外取締役として、その専門的見地から適切な助言およ<br/>           び提言を行ってきた実績を踏まえ、引き続き、監査等委員である社外取締役としての職<br/>           務を適切に遂行できるものと判断し、候補者といたしました。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | いま えだ ふみ え<br>今 枝 史 絵<br>(1975年10月23日生) | 2001年10月 大阪弁護士会登録<br>弁護士法人御堂筋法律事務所 入所<br>2010年1月 同法人パートナー（現任）<br>2013年4月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員<br>2014年9月 大阪市立男女共同参画センター指定管理予定者選定委員会委員<br>2015年1月 大阪家庭裁判所「参与となるべきもの」（現任）<br>2016年6月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員（2018年、2021年）<br>2016年10月 社会医療法人愛仁会千船病院倫理委員会外部委員（現任）<br>2017年6月 当社社外取締役〔監査等委員〕（現任）<br>2019年3月 茨木市公平委員会委員（現任）<br>2019年4月 茨木市個人情報保護運営審議会委員（現任） | —          |

＜社外取締役候補者とした理由および期待する役割＞

弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性および適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、候補者といたしました。

- (注) 1. ※印は、新任の監査等委員である取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、社外取締役候補者であります。
4. 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって溝端浩人氏は8年、今枝史絵氏は6年となります。なお、溝端浩人氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。

5. 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、現在または過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者もしくは業務執行者でない役員になったことはありません。また、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（役員としての報酬等を除く）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。
6. 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
7. 当社は、溝端浩人氏および今枝史絵氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合には、各氏との当該契約を継続する予定です。また野瀬和良氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定です。
8. 当社は、溝端浩人氏および今枝史絵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
9. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が監査等委員である取締役に就任した場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。
10. 今枝史絵氏は、2023年6月開催の株式会社森組の定時株主総会日付で同社社外監査役に就任する予定であります。

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                     | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| き ひら やす ひさ<br>紀平泰久<br>(1950年2月7日生)                                                                                                                                                                                               | 1968年4月 熊本国税局 入局<br>2001年7月 田辺税務署 署長<br>2002年7月 大阪国税局<br>総務部 税理士管理官<br>2004年7月 大阪国税局 課税第一部<br>資料調査 第一課長<br>2005年7月 大阪国税局 課税第一部<br>資産課 税課長<br>2007年7月 広島国税不服審判所<br>部長審判官<br>2008年7月 奈良税務署 署長<br>2009年8月 紀平泰久税理士事務所 開設<br>(現任) | —              |
| <p>&lt;補欠の監査等委員である取締役とした理由および期待する役割&gt;<br/>長年にわたる国税局での業務および税理士として培われた税務関連分野における高度な専門的知識・経験を有されていることから、引き続き補欠の監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。なお、同氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                              |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 紀平泰久氏は、補欠の社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定める独立役員としての要件を備えています。同氏が社外取締役に就任した場合、当社は同氏を独立役員として届け出る予定です。
3. 紀平泰久氏は、2021年6月開催の当社株主総会において、補欠の監査等委員である取締役に選任されております。
4. 当社は、紀平泰久氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が監査等委員である取締役に就任した場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。

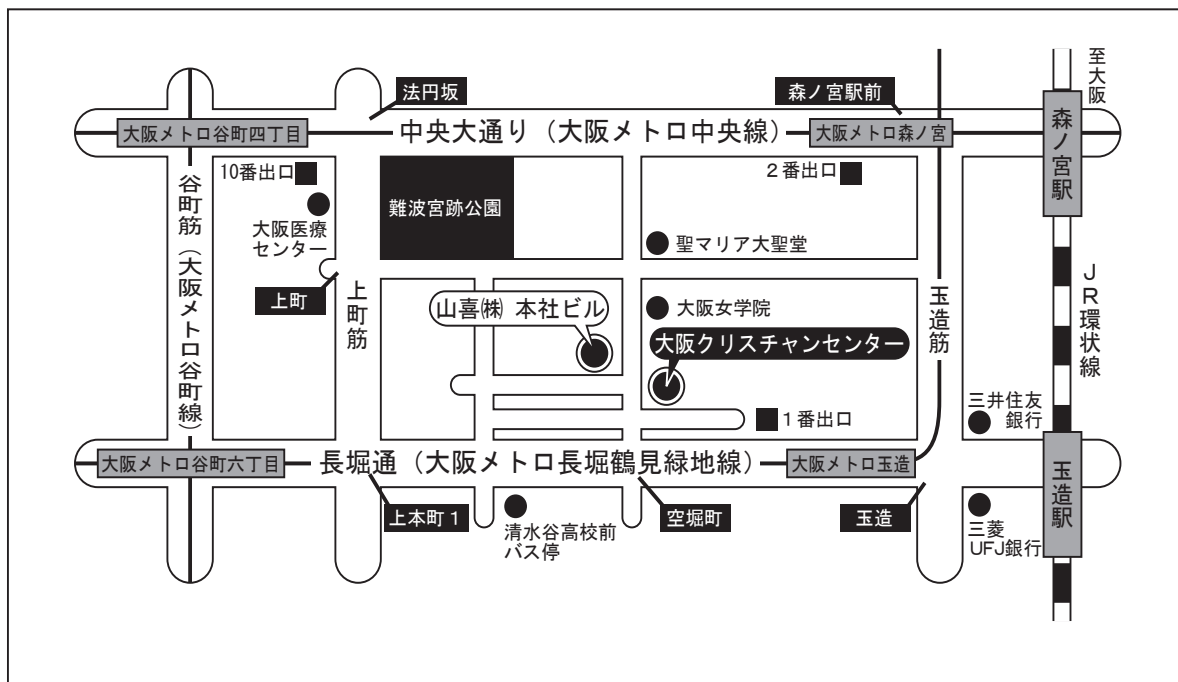
以上



## 株主総会会場ご案内図

大阪クリスチャンセンター（1階OCCホール）

大阪市中央区玉造2丁目26番47号



- ◎大阪メトロ：長堀鶴見緑地線 玉造駅1番出口から西へ400m  
空堀町交差点から北へ50m
- ◎JR環状線：玉造駅から西へ600m  
空堀町交差点から北へ50m
- ◎市バス：清水谷高校前バス停から北東へ80m

### <お願い>

1. 当社では、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産と、株主総会終了後の懇親会はございません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
2. 駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ

山喜株式会社 TEL 06-6764-2211 (代表)